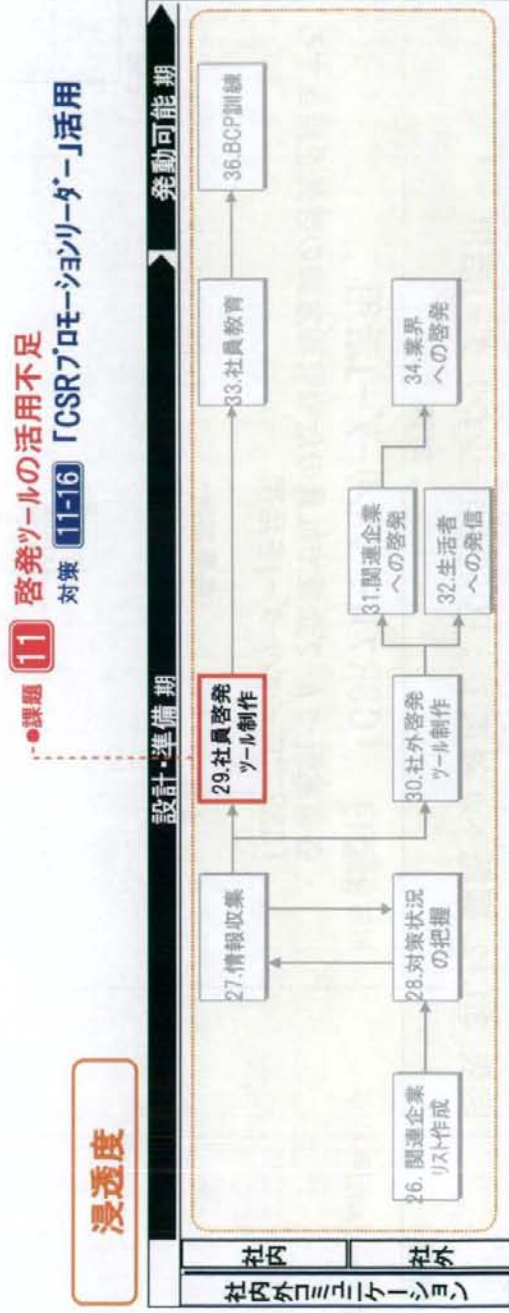


### 3.1.12. 全日空の対策：浸透度

「浸透度」の課題に対応する全日空の対策として、「CSRプロモーションリーダー」活用が挙げられる。

図表. 3.1.12. 全日空の対策：「浸透度」



※ 課題に関しては、イリュージョンズが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。

### 3.1.12. 課題への対策①：「CSRプロモーションリーダー」活用

全日空では、従業員への不十分な情報伝達による感染拡大を防ぐため、啓発担当者の「CSRプロモーションリーダー」を活用し、社員への啓発・巻き込みを図っている。

図表. 3.1.12. 課題への対策①：「CSRプロモーションリーダー」活用

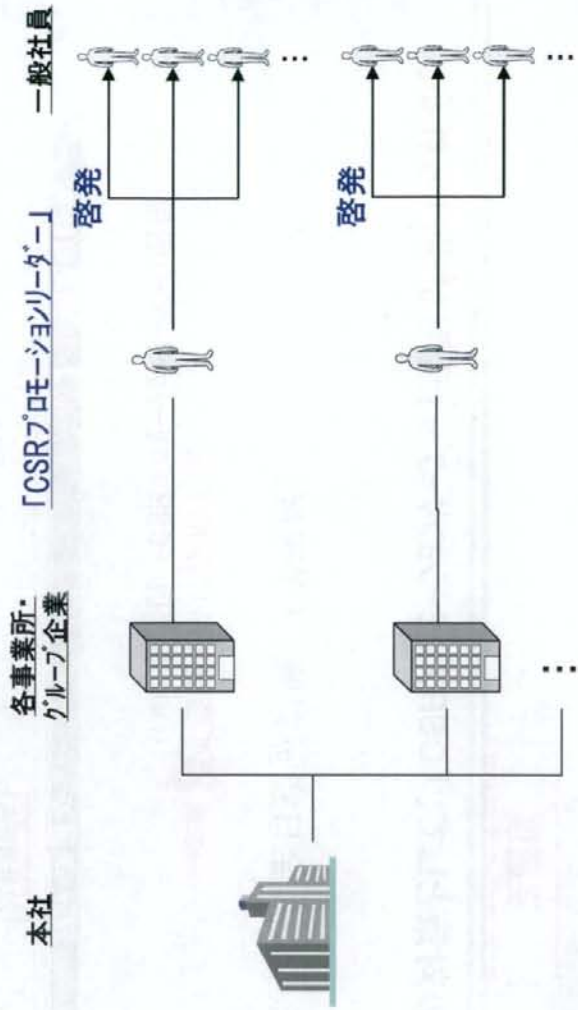
#### 課題

**課題①** 啓発ツールの活用不足

#### 対策

**対策①①①** 「CSRプロモーションリーダー」活用

- ・ 各事業所・グループ企業で社員の危機管理意識の啓発を担当する「CSRプロモーションリーダー」を活用



※ 課題に関しては、イニシアチブが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型コロナウイルス対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.12. その他対策(一例)

全日空では、その他に以下のような対策を行っている。(一例)

図表. 3.1.12. その他対策(一例)

対策	詳細
複数チャネルからの情報収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WHOからの情報を基本としつつ、関係省庁会議などの情報を総合的に勘案</li> </ul>
空港・支払い関連業務継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空港関連業務、支払関連業務、チケット管理関連業務 (※ 運航自粛要請が政府から発動されていないケース)</li> <li>・ 社員、顧客の安全確保を前提に運航の継続</li> </ul>
発生危険性の高い地域への優先準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型インフルエンザの発生国およびその周辺国への運航を当面(約1ヶ月)維持する必要量として、約7万枚程度のマスクを準備</li> <li>・ 全てのジェット機の客室内には高性能フィルターを設置し、社員・顧客の感染リスクを低減</li> </ul>
海外向け対策を国内向けにカスタマイズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先行した対策が必要な海外関連業務での対策をパイロット版とし、国内向けの対策を応用・カスタマイズする想定</li> </ul>
複数手段による全グループ従業員への啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社員向けのメルマガでの対策紹介や、紙媒体での掲載など複数手段で全グループ従業員約3万人に情報を発信</li> </ul>
海外空港の対応状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社運航に深く関与する海外の空港の対応状況について、海外支店を通じて確認中</li> </ul>
グループ連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハンドブックやマニュアルについては共有しつつも、各社独自の事業に沿った対策を構築</li> </ul>

## 3.1.12. 学びのポイント

全日空の新型インフルエンザ対策からの学びのポイントとして、グローバル視点での対策があると考えられる。

図表. 3.1.12. 学びのポイント

対策内容

学びのポイント

- その他** 海外空港の対応状況の把握  
 自社運航に深く関与する海外の空港の  
 対応状況について、海外支店を通じて確認中
- その他** 発生危険性の高い地域への  
 優先準備  
 新型インフルエンザの発生国およびその周辺国へ  
 の運航を当面(約1ヶ月)維持する

### 1. グローバル視点での対策

日本以上に海外での発生確率が高いという  
 ことを考慮し、海外における情報収集や、マスク  
 備蓄を行う

※掲載した学びのポイントに関しては、ヒアリングによって同った対策をもとに  
 インフォメーションが分析・考察によって導き出したものである。

## 3.1.13. 運輸業界F社

3.1.13. 運輸業界F社の対策  
「浸透度」

3.1.13. 課題への対策

- ①：周囲への対策呼びかけ
- ②：グループ全体での啓発

3.1.13. その他対策(一例)

3.1.13. 学びのポイント

※掲載した対策や工夫点に関しては、ヒアリングによって伺った範囲のものであり、企業が策定している対策全体の一部である。また課題に関しては、インタビューが考察によって導き出した仮説である。

※社名のアルファベットは、本報告書で企業名の公表を差し控える企業を順に割り振っているものであり、企業名を示唆するものではない。

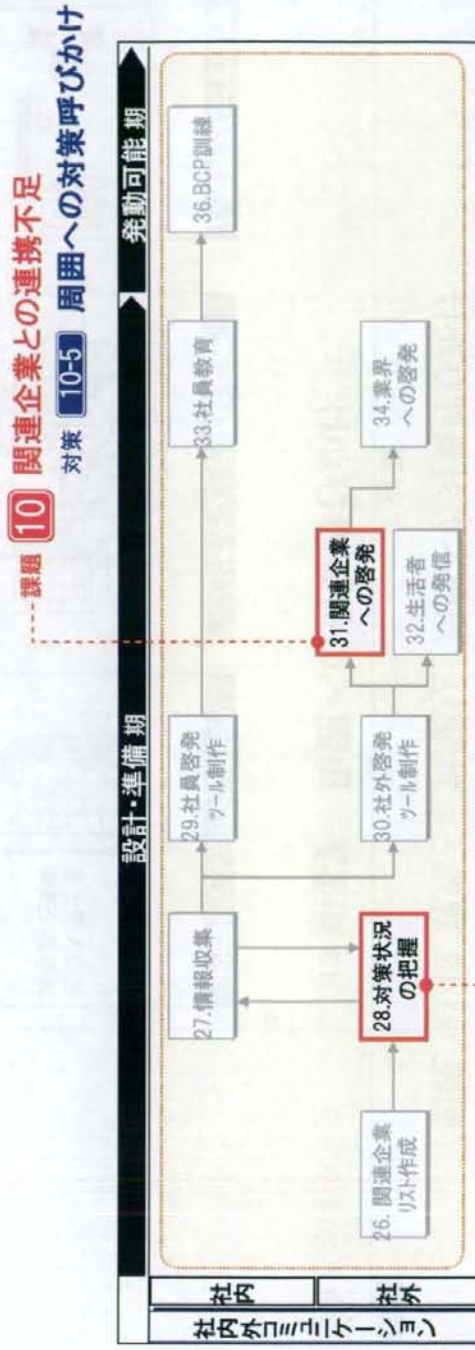


### 3.1.13. 運輸業界F社の対策：

浸透度

「浸透度」の課題に対応する運輸業界F社の対策として、周困への対策呼びかけ、グループ全体での啓発が挙げられる。

図表 3.1.13. 運輸業界F社の対策：「浸透度」



課題 10 関連企業との連携不足  
対策 10-6 グループ全体での啓発

※ 課題に関しては、イリュージョンズが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の特許課題を指し示すものではない。

### 3.1.13. 課題への対策①：周囲への対策呼びかけ

運輸業界F社では、不十分な情報伝達による感染拡大を防ぐため、同じビル内や近隣の企業に加え、海運企業総務部会など業界全体に、対策について呼びかけている。

図表. 3.1.13. 課題への対策①：周囲への対策呼びかけ

課題

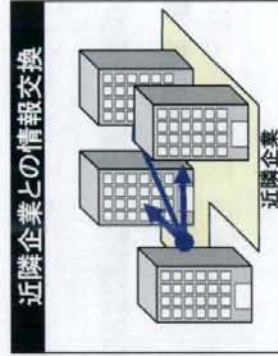
課題⑩ 関連企業との連携不足

対策

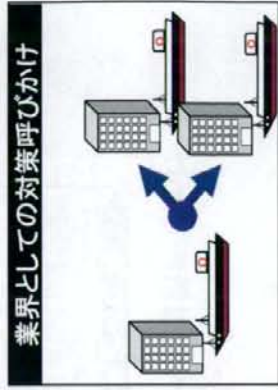
対策 10-5 周囲への対策呼びかけ



同じビルの入居企業によるビル総務会で、他社に新型インフルエンザに関する情報インプットを行い、対策立案について呼びかけ



「東京駅周辺防災隣組」の参加企業との情報交換  
(例：対策備蓄品の内容 / 数/購入について 等)



海運企業総務部会にて、業界としての対策の必要性について訴求

※ 課題に関しては、イーソリューションズが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.13. 課題への対策②：グループ全体での啓発

運輸業界F社では、家庭での予防を重視し、グループ企業全社員に市販のマニュアルを配布することで、対策の基本となる個人への啓発をグループで共通化している。

図表. 3.1.13. 課題への対策②：グループ全体での啓発

#### 課題

課題⑩ 関連企業との連携不足

#### 対策

対策⑩-6 グループ全体での啓発

- ・ 家庭での予防を重視し、必要となる知識を習得するためのツールを企業で準備
- ・ 連結企業 11社 1,000人に配布
- ・ 家族へのマニュアル共有を社員に推奨

「知識のワクチン 新型インフルエンザ  
予防マニュアル」



※ 課題に関しては、イノベーションが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.13. その他対策(一例)

運輸業界F社では、その他に以下のような対策を行っている。(一例)

図表. 3.1.13. その他対策(一例)

対策	詳細
取締役による率先したリーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役総務部長が先頭に立って対策を指揮・検討(パンデミック時には災害リスクと同様に社長を本部長とした対策本部を設置)</li> </ul>
本業での情報ネットワークの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集手段として、WHOや国の発表指針を基本としつつも、運航中の船にタイムリーに寄せられる海外リスク情報や、地域他社とのコミュニティからの情報を臨機応変に判断</li> </ul>
優先業務：船	<ul style="list-style-type: none"> <li>船の乗組員の感染防止を第一とし、本社船舶部と関係企業に先行して対策実施</li> </ul>
地上業務の速やかな中断	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内で発生したら、地上で行なう業務を休業。船とは携帯でやりとり。セキュリティ見直しができれば在宅勤務切替検討</li> </ul>
全従業員分の対策用品備蓄	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ミドリ安全新型コロナウイルス対策セット」(14日分 + 海外出張者用20セット)、「スノーフィットマスク(サージカルマスク)」(1か月分)本社倉庫に備蓄し、国内感染が見られたら本社全従業員を対象に配布。</li> </ul>
家族向け備蓄サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員が家族分の備蓄品を購入する場合、企業が仕入れ代行</li> </ul>

一例

## 3.1.13. 学びのポイント

運輸業界F社の新型インフルエンザ対策からの学びのポイントとして、グループ全体への啓発や情報の発信があると考えられる。

図表. 3.1.13. 学びのポイント

対策内容

学びのポイント

### 10-6 周囲への対策呼びかけ

- ・ビル総務会
- ・周辺防災隣組
- ・業界

### 10-7 グループ全体での啓発

### その他 家族向け備蓄サポート

従業員が家族分の備蓄品を購入する場合、会社が仕入れ代行

### 1. グループ全体への啓発や情報の発信

グループ全体で感染リスクを下げるため、グループ全社員の啓発や、予防・対策に関する正しい情報を発信

※掲載した学びのポイントに関しては、ヒアリングによって同った対策をもとに「イーソリューションズ」が分析・考察によって導き出したものである。

## 分類②：生活者の健康維持に関わる企業

- 3.1.14. ハルティス
- 3.1.15. アステラス製薬
- 3.1.16. 製薬業界G社
- 3.1.17. キュービー
- 3.1.18. 食品業界H社
- 3.1.19. エニ・チャーム



## 3.1.14. ノバルティス

3.1.14. ノバルティスの対策  
「対策推進力」  
「対策の種類」

3.1.14. 課題への対策

- ①：トップから全社員4000人へ啓発
- ②：欠勤率50%での机上シミュレーション
- ③：派遣企業・業務委託先企業との事前調整
- ④：在宅勤務システムの活用

3.1.14. その他対策(一例)

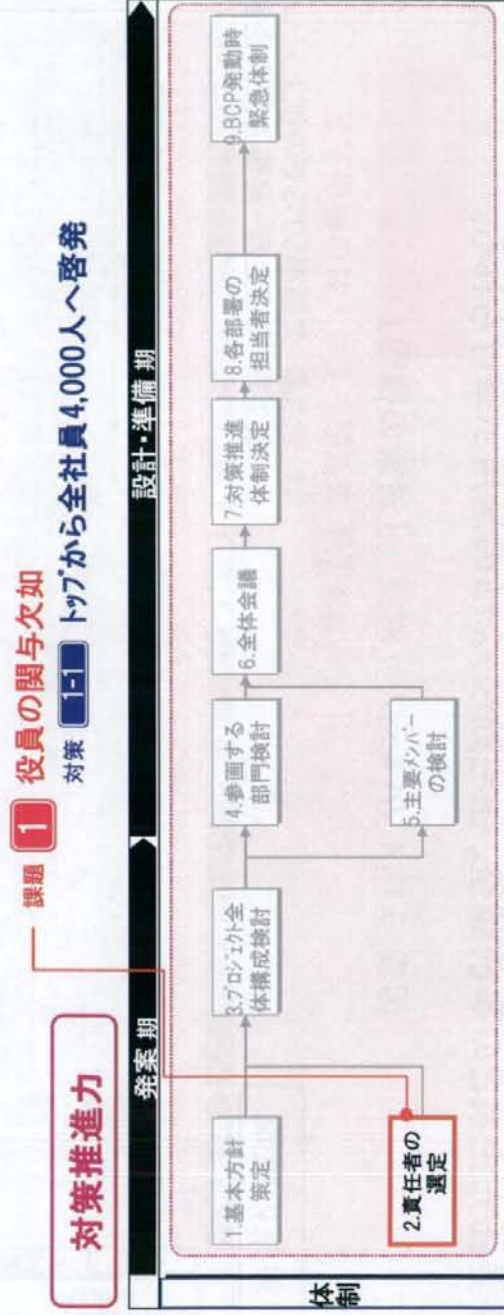
3.1.14. 学びのポイント

※掲載した対策や工夫点に関しては、ヒアリングによって伺った範囲のものであり、企業が策定している対策全体の一部である。また課題に関しては、インタビューが考察によって導き出した仮説である。

### 3.1.14. ハルティスの対策：**対策推進力**

「対策推進力」の課題に対応するハルティスの対策として、トップから全社員4,000人へ啓発が挙げられる。

図表 3.1.14. ハルティスの対策：「対策推進力」

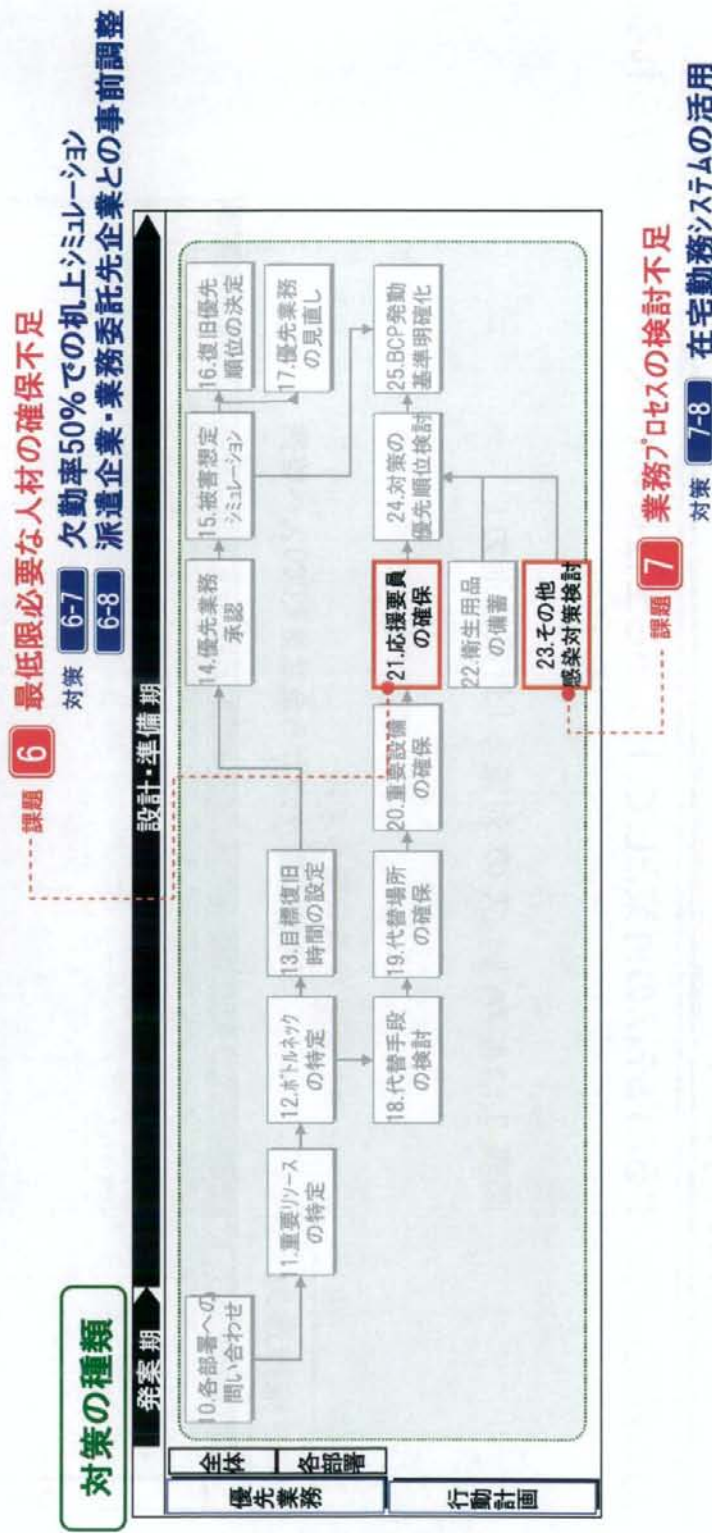


※ 課題に関しては、インタビューが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。

### 3.1.14. ノバルティスの対策：対策の種類

また、「対策の種類」の課題に対応するノバルティスの対策としては、欠勤率50%での机上シミュレーション、派遣企業・業務委託先企業との事前調整、在宅勤務システムの活用が挙げられる。

図表. 3.1.14. ノバルティスの対策：「対策の種類」



※ 課題に関しては、インタビューが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.14. 課題への対策①：トップから全社員4,000人へ啓発

トップから全社員4,000人へ対策についてのメッセージを発信することで、社員の自分事化を促し、啓発がより浸透させることが可能となっている。

図表. 3.1.14. 課題への対策①：トップから全社員4,000人へ啓発

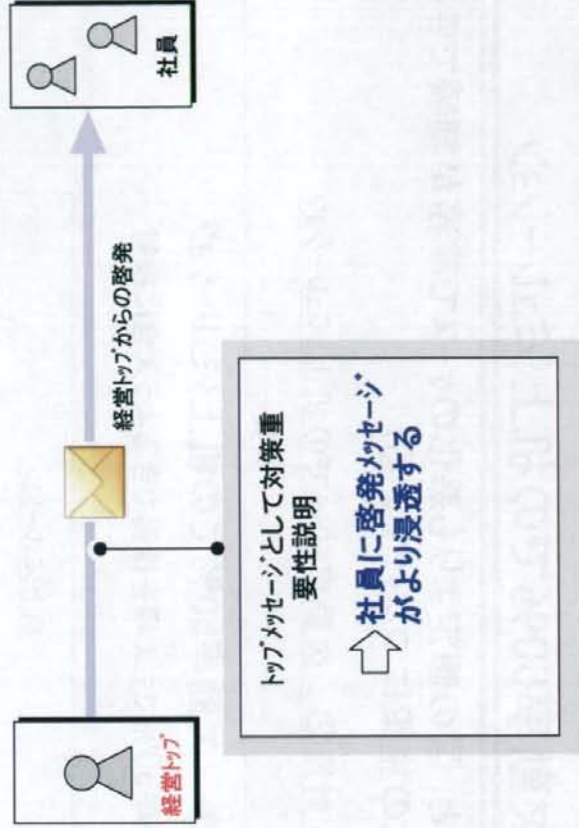
#### 課題

**課題 1** 役員の関与欠如

#### 対策

**対策 1-1** トップから全社員4,000人へ啓発

- ・ 通達メールや社内イントラの対策紹介で、経営トップから対策重要性について説明



※ 課題に関しては、イノベーションが考察によって選出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策決定の順に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。

### 3.1.14. 課題②への対策②：欠勤率50%での机上シミュレーション

ハルティスではパンデミック時の欠勤率を50%と、国の想定よりも悪化のケースで業務が継続できるか入念に机上シミュレーションを行い、都度、対策強化の施策につなげている。

図表. 3.1.14. 課題②への対策②：欠勤率50%での机上シミュレーション

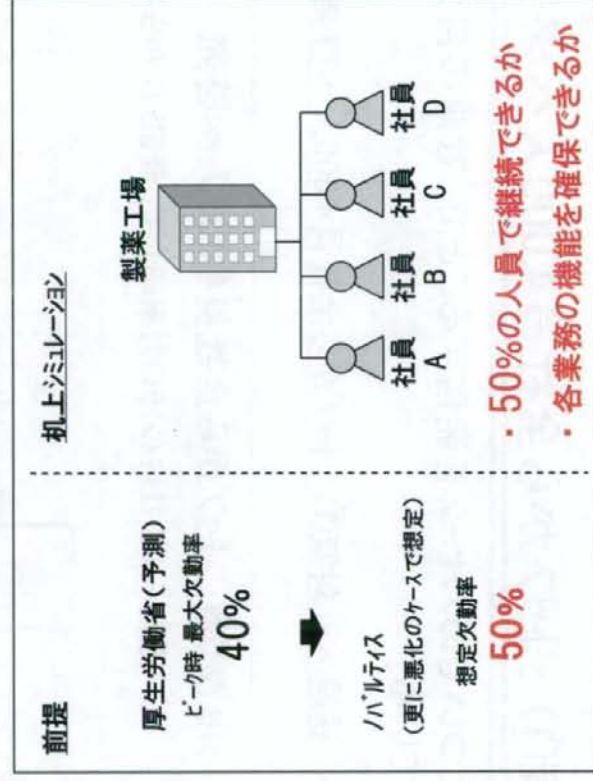
#### 課題

**課題⑥ 最低限必要な人材の確保不足**

#### 対策

**対策⑥-7 欠勤率50%での机上シミュレーション**

・欠勤率50%でも工場を稼働できるよう入念に検討



机上シミュレーションの結果  
工場  
：重要製品を生産  
できる技能者の  
追加育成・確保へ  
本社  
：部門ごとのSOPの  
必要を認識、策定へ

※ SOP  
Standard Operating  
Procedure(作業標準)

※ 課題に関しては、イテリジョンズが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.14. 課題への対策③：派遣企業・業務委託先企業との事前調整

ハンデミック時においても継続する業務実施に必要なリソースに派遣企業・業務委託先企業の社員の社員も含まれていることから、事前に派遣元、業務委託先の企業とハンデミック時の社員出勤について協議している。

図表. 3.1.14. 課題への対策③：派遣企業・業務委託先企業との事前調整

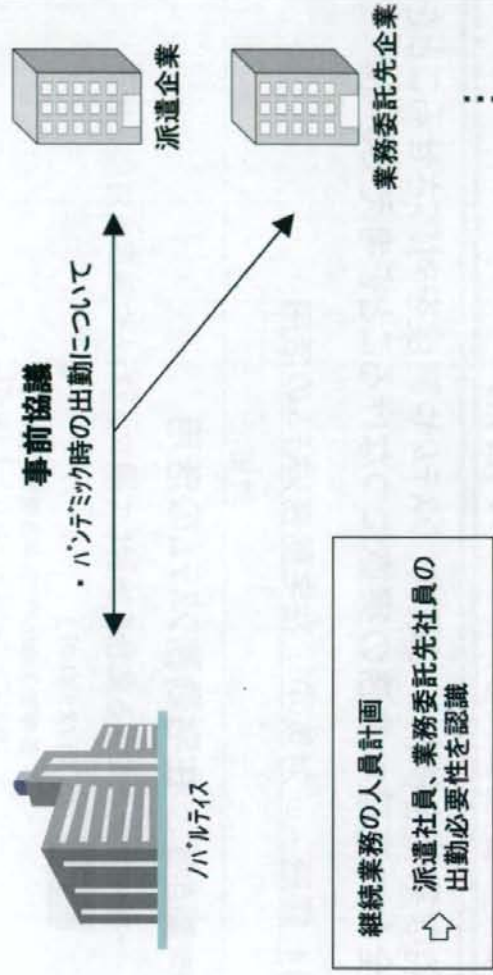
課題

課題⑥ 最低限必要な人材の確保不足

対策

対策 6-8 派遣企業・業務委託先企業との事前調整

- ・ハンデミック時の業務継続において必要な派遣社員・業務委託先社員の出勤について事前協議



※ 課題に関しては、イーソリューションズが審察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型コロナウイルス対策策定の際、持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.14. 課題への対策④：在宅勤務システムの活用

ハルティスでは、在宅勤務へ移行可能な業務を検討して順次、システムや制度を対応させることを検討して進めることで、パンデミック時にも安全かつ正確な業務の実施につなげている。

図表. 3.1.14. 課題への対策④：在宅勤務システムの活用

課題

課題 7 業務プロセスの検討不足

対策

対策 7-8 在宅勤務システムの活用

在宅で実施できる業務を検討して順次、システムや制度を対応させる

一例 「ハルティスダイレクト」

医療関係者などに医薬品情報を提供  
(電話/アクセス/電子メール/インターネット対応)

イメージ



※ 課題に関しては、イメージが考察によって書き出した仮説であり、一般的に企業が新型コロナインフルエンザ対策策定の際持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。

### 3.1.14. その他対策(一例)

ノバルティスでは、その他に以下のような対策を行っている。(一例)

図表 3.1.14. その他対策(一例)

対策	詳細
部門横断的な体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外本社の危機管理対応チームの体制をベースに各部門横断的なタスクフォースで対応</li> </ul>
患者に配慮した商品選択	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンデミック時にも継続させる商品の選択基準に患者の健康被害への影響を考慮</li> </ul>
出社要員へのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務継続の出社要員を指名する前にラインを通じて入念なコミュニケーションを実施</li> </ul>
休業期間の給与保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンデミック時の会社命令による自宅待機</li> </ul>
マスク・手袋・抗インフルエンザ薬の備蓄と食糧備蓄の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族分を含め、マスク、手袋(1人100枚)、抗インフルエンザ薬を全社員4,000人分備蓄、食料 4週間分の備蓄を社員に呼びかけ</li> </ul>
全社員4,000人にオリジナルマニュアル配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルで統一して作成したマニュアルを全社員4,000人に配布</li> </ul>
自治体との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社・工場のある地域の保健所、県庁と密に連絡</li> </ul>
業務中断に関するコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>対外的コミュニケーションツール/コンテンツの開発(顧客への連絡文書など)</li> </ul>



### 3.1.14. 学びのポイント

ノバルティスの新型コロナウイルス対策からの学びのポイントとして、医薬品の速やかな提供、メンタル面からの社員保護があると考えられる。

図表. 3.1.14. 学びのポイント

対策内容

学びのポイント

**6-9** 派遣企業・業務委託先企業

との事前調整

ハンデミック時の業務継続において必要な派遣社員  
・業務委託先社員の出社について事前協議

**その他** 自治体との連携

本社・工場のある地域の保健所、県庁と  
密に連絡

**7-8** 在宅勤務システムの活用

**その他** 休業期間の給与保障

**その他** 出社要員へのコミュニケーション

**1.** 医薬品の速やかな提供

サブライフェーンおよび保健所などと事前に調整し、  
ハンデミック時に連携することで、薬剤が届くまで  
の時間を短縮できる

**2.** メンタル面からの社員保護

社員を新型コロナウイルス自体から保護する  
のみではなく、出社への不安や給与への影響  
などの不安にもケア

※ 掲載した学びのポイントに関しては、ヒアリングによって行った対策をもとに  
インタビューが分析・考察によって導き出したものである。